



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月13日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	133,300	0.9	1,810	3.1	1,730	△1.4	1,006	9.4
28年1月期第3四半期	132,136	3.7	1,755	1.2	1,755	4.9	919	6.5

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 774百万円 (△45.9%) 28年1月期第3四半期 1,433百万円 (0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	10.88	—
28年1月期第3四半期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	122,812	35,908	28.2
28年1月期	134,651	35,148	25.2

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 34,689百万円 28年1月期 33,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.8	2,410	9.3	2,260	1.5	1,170	14.1	12.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期3Q	92,554,085株	28年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	4,060株	28年1月期	3,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期3Q	92,550,244株	28年1月期3Q	92,550,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景にして、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる世界経済の下振れが懸念され、また、国内においても消費マインドの低迷から節約志向は根強く、個人消費は引き続き低調に推移するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大に伴う紙による書籍の購買の減少など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続・FC契約の推進・文具部門の利益率の向上などによる書店収益力の改善、大学市場の変化・教育への社会的ニーズに対応した事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、当期（平成28年2月1日）より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,333億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は18億100万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は17億300万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億600万円（前年同期比9.4%増）と売上、利益ともにほぼ前年並となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍販売が順調に推移し、また、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において大型案件の受注が増加した結果、売上高は482億1400万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。増収効果に加え、利益率の改善及び販管費の減少もあり、営業利益は24億6900万円（前年同期比61.8%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成28年2月に「立川高島屋店」、8月に「南船橋店」「丸広百貨店東松山店」、10月に「柏モディ店」を開店し、3月に「千日前店」、9月に「札幌北一条店」「COMICS JUNKUDO難波店」を閉店しました。この結果、平成28年10月末時点で90店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。また当期より同一施設内に併設している店舗につきましては1店舗としてカウントする方法に変更したため、前期末より店舗数が減少しております。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、消費者マインドの冷え込みによる消費支出の抑制等の影響を受け、減収傾向に歯止めがかからない厳しい状況が継続しており、売上高は541億2300万円（前年同期比2.4%減）と減収となり、前年からの新規開店による費用の増加等もあり販管費が増加し、7億9700万円（前年同期2億4600万円の営業損失）の営業損失となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,091館から117館増加し、平成28年10月末時点では1,208館（公共図書館498館、大学図書館177館、学校図書館他533館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は169億85百万円（前年同期比10.3%増）と増収となりましたが、他社との競争激化による粗利率低下や人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は14億72百万円（前年同期比1.5%減）と減益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『多面体百科』『難問・奇問で語る世界の物理』『近代建築理論全史 1673-1968』『犯罪心理学事典』『和食の英語表現辞典』、児童書として『ほねほねザウルス16』『あかちゃんとあそぼう きました きました!』『ベネロペのたのしいハロウィン』『きいておぼえよう はじめてのえいごずかん』『しずくちゃん なぞなぞクイズブック あいうえお編』など、合計新刊193点（前年206点）を刊行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数減少等の影響により、売上高は31億9百万円（前年同期比3.7%減）と減収となり、加えて棚卸評価損の積み増し等原価が増加したため、営業利益は14百万円（前年同期比93.2%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業の減収を店舗内装業の増収でカバーした結果、売上高は108億68百万円（前年同期比1.2%増）とほぼ前年並みを確保しましたが、営業利益は5億42百万円（前年同期比7.0%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105億45百万円減少し、886億25百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億63百万円、前渡金が34億56百万円、その他が56億53百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少し、340億57百万円となりました。これは、投資有価証券が17億83百万円減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、1億29百万円となりました。これは、社債発行費が48百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて118億38百万円減少し、1,228億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて193億97百万円減少し、577億3百万円となりました。これは、短期借入金が178億95百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67億99百万円増加し、292億円となりました。これは、社債が37億60百万円、長期借入金が13億40百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて125億98百万円減少し、869億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億59百万円増加し、359億8百万円となりました。これは、利益剰余金が10億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成29年1月期の業績見通しにつきましては、平成28年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,663	19,971
受取手形及び売掛金	18,742	17,078
商品及び製品	43,667	44,756
仕掛品	884	964
原材料及び貯蔵品	942	897
前渡金	5,291	1,835
繰延税金資産	228	195
その他	8,814	3,161
貸倒引当金	△64	△234
流動資産合計	99,170	88,625
固定資産		
有形固定資産	21,075	20,739
無形固定資産	1,505	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	2,335
敷金及び保証金	7,212	7,843
その他	1,601	1,846
貸倒引当金	△116	△77
投資その他の資産合計	12,817	11,947
固定資産合計	35,399	34,057
繰延資産	81	129
資産合計	134,651	122,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,252	22,964
短期借入金	35,260	17,364
1年内返済予定の長期借入金	3,927	3,983
リース債務	326	263
前受金	5,385	4,259
未払法人税等	734	325
賞与引当金	290	415
返品調整引当金	221	137
ポイント引当金	196	201
その他	8,507	7,787
流動負債合計	77,101	57,703
固定負債		
社債	5,880	9,640
長期借入金	7,350	8,690
リース債務	391	466
役員退職慰労引当金	170	171
退職給付に係る負債	4,745	4,652
その他	3,863	5,579
固定負債合計	22,401	29,200
負債合計	99,502	86,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	17,107	18,113
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,324	35,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△637
繰延ヘッジ損益	△12	7
退職給付に係る調整累計額	13	△10
その他の包括利益累計額合計	△336	△640
非支配株主持分	1,160	1,218
純資産合計	35,148	35,908
負債純資産合計	134,651	122,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	132,136	133,300
売上原価	101,683	103,091
売上総利益	30,453	30,209
販売費及び一般管理費	28,697	28,399
営業利益	1,755	1,810
営業外収益		
不動産賃貸料	320	244
その他	339	287
営業外収益合計	660	531
営業外費用		
支払利息	255	200
不動産賃貸費用	163	125
支払手数料	109	109
その他	132	175
営業外費用合計	661	611
経常利益	1,755	1,730
特別利益		
固定資産売却益	1	86
投資有価証券売却益	42	231
その他	-	31
特別利益合計	43	348
特別損失		
固定資産除却損	17	17
投資有価証券評価損	-	105
減損損失	12	209
金利スワップ解約損	-	52
その他	4	0
特別損失合計	33	384
税金等調整前四半期純利益	1,765	1,695
法人税、住民税及び事業税	745	566
法人税等調整額	△6	46
法人税等合計	738	613
四半期純利益	1,026	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	919	1,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	1,026	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△286
繰延ヘッジ損益	44	20
退職給付に係る調整額	△4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△43
その他の包括利益合計	406	△307
四半期包括利益	1,433	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	702
非支配株主に係る四半期包括利益	107	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。